

## 第1回建設産業活性化会議 議事概要

日時：平成26年1月14日（火）17：05～17：45

場所：国土交通省3号館4階幹部会議室

（太田大臣）

- 「被災地の復興の加速」「景気・経済の再生」「防災・減災をはじめとする危機管理」という現政権の3本柱について、建設産業が果たす役割は大きい。
- 建設産業の核は人だが、中長期的には、若者が減少し、また、少子高齢化、若者の生活環境の変化などの構造問題に直面すると思うが、これは深刻な問題。
- 建設産業の使命を果たすためにも、就労環境を整備し、魅力を訴え、若者に一生の仕事として選んでもらえるような業界にしていく必要。
- 自分たちが地域を守っていく誇りある産業であることが重要で、仕事が永続的に見える形で展開できるようにすることが不可欠。
- オリンピック・パラリンピック以降の2040年、2050年といった先まで視野に入れて検討することが必要。
- 高齢化社会への対応や来日外国人の増加を見据えると、バリアフリー、医療、教育も含め、日本の都市のあり方やまちづくりについて考えていかなければならないが、これらを遂行する建設産業の若年入職の促進や離職者に戻ってきてもらうことが重要であり、短期・中長期とそれぞれの視点からの具体的な施策の検討をお願いしたい。

（座長・高木副大臣）

- 建設産業が衰退すると、国や、地方が維持できないということになると思っており、この会議の座長としての責任は大きい。
- 若者に夢と希望を持って就労してもらえるような産業に再生していくことが大切。
- これからの社会をしっかりと維持できるようにしていくことがこの会議の役割。

（副座長・土井政務官）

- 被災地では、震災の復興工事が終わった後の将来的な不安があり、若者を雇用することを控えるなど、なんとか我慢して現在の経営規模でやっていこうと考えている経営者が多いと思う。
- 若者も、技術を身につけて建設産業で頑張っていきたいと思いつつ、不安感から思い切れないでいる現状もあるのではないか。

○ 短期・中長期の視点から、地方も含めて日本経済や地域の活性化の進む方向を示すことができれば明るさを取り戻すのではないかと思う。

・ 構成員から、以下のような発言があった。

○ 施工のみならず設計等も含めて、全体としての建設の仕組みとそれを担う人々をどのようにうまくコラボさせていくか、それにより担い手にとってよい結果を出し、発注者にとって、ひいては一般国民にとってよい結果を出すというのが今回の目的だと考えている。

○ 建設産業の担い手と一般国民、個人と会社、土木と建築などの関係を意識して議論していく必要がある。

○ 発注者の能力の問題をどうカバーするかという問題もある。

○ 既存の制度をうまく活用していくことが大事で、新しい制度の構築については抑制的にした方がうまくいくのではないか。

○ 処遇の面をはじめ、現状では若者が夢を託せる産業ではなく、今のままでは、若者に建設産業に入ってきてもらうのは難しいと思う。

○ 中長期的な視点から、具体的で抜本的な対策や日本にないような仕組みを考えていくことが必要。その際、人が足りないからといって、今進めている社会保険未加入対策などについても目をつぶったりせず、引き続き議論していくことが重要。

○ 現在講じている施策が成果をきちんと出すということがまず一番重要。

○ 2030年、2040年の国内建設市場がどういった方向に動いていくのか、どういった建設需要が出てくるのか、建設産業を担っていく人材としてどういった人たちが必要で、それを中長期的展望のもと、どのように確保・育成していくのが重要。

○ 建設産業の活性化は、いかに働きがいがあり、かつ魅力ある産業にすることにかかっており、それにはまず、技能者や技術者の処遇改善や労働環境の改善、経営の見通しが立ち、人材確保・育成が図れる状況を構築していくことが重要。

○ これらを通じて、他産業に流出した労働者や新規学卒者等も建設産業に戻ってくると思う。

○ また、中長期的な課題として、施工における工夫、労働力の省力化、女性・高齢者の活用などの検討も必要。

○ 人材の確保・育成は重要かつ喫緊の課題で、特にこれを受け入れる側の覚悟

が必要。

- オリンピック・パラリンピックの後をどうするかが大きなテーマ。
- インターンや外国人技能実習制度についても重要。
  
- 入札契約制度等を通じて、優良な企業が生き残ることができれば、そこで働く労働者が、夢と希望を抱いて建設産業で頑張っていけることに繋がる。
- 発注者・元請間、元請・下請間で曖昧な契約があり、施工範囲の明確化が必要。
- 富士教育訓練センター、標準見積書、社会保険未加入問題が3本の柱と考えている。
  
- 建設産業の現状については、ここにいる皆さんの間で認識のずれはそれほどないと思うが、今後の議論に際して、足下どうなっているかを数字的にも分析し、認識を共有することが重要。
  
- 若者と雇用という問題は、今や日本全体の問題。
- 若者が急速に未来への希望を失いつつあり、若者を取り戻したいのであれば、何よりも若者の一生を引き受ける覚悟を建設産業の経営者に強く求めることが必要であり、その覚悟を支える環境を整備することが課題。
- 若者が一人前になるまでのキャリアパスを示し、彼らが能力を身につけるためのサポートができるのかということも課題。
- 国家資格についても、短期的に取得できて、かつ評価される資格が必要ではないか。そのような問題についても議論していきたい。
  
- 3Kと言われる建設現場について、女子生徒が就職したくなるような観点も視野に入れて考えたい。
- 能力にあったポジションが高卒者にも与えられるようにすることが重要。